

2023年8月17日  
訂正

訂正箇所（23ページ）は二重下線で表示しています。

# 2024年3月期 第1四半期 決算資料

## 将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2023年8月1日  
双日株式会社

# 目次

**【資料1】 2024年3月期 第1四半期決算 実績及び通期見通し**

**【資料2】 セグメント情報**

**【資料3】 決算実績サマリー**

資料 | 1

# 2024年3月期 第1四半期決算 実績及び通期見通し

# 決算サマリー (2024年3月期 第1四半期)

- 石炭市況・商品価格の下落、及び前年度一過性の反動により減益、一方、通期見通しに対する進捗率は25%程度
- 基礎的営業CFは堅調に推移、キャッシュを伴った収益を創出
- 通期見通しについては概ね見通し通りであり据え置き

(億円)	22/6期 実績	23/6期 実績	前年同期比 増減	24/3期 見通し
当期純利益 ※	452	221 <small>対見通し進捗率 23%</small>	▲231	950
基礎的営業CF	610	352	▲258	1,150
PBR	0.55倍 <small>株価 2022年6月30日終値 1,921円</small>	0.83倍 <small>株価 2023年6月30日終値 3,177円</small>	+ 0.28倍	(経営KPI) 1倍超
				ROE 11.1%
				ROA 3.5%
				配当 130円 <small>中間65円/期末65円</small>

※ 本資料では、「当期純利益（親会社の所有者に帰属）」を「当期純利益」と表記

## PLサマリー（2024年3月期 第1四半期）

(億円)	22/6期 実績	23/6期 実績	前年同期比 増減	主な内容	24/3期 見通し	対見通し 進捗率
収益	6,185	5,560	▲ 625	金属・資源・リサイクル ▲368 生活産業・アグリビジネス ▲242	—	—
売上総利益	969	727	▲ 242	金属・資源・リサイクル ▲215 生活産業・アグリビジネス ▲25	3,200	23%
販売費及び一般管理費	▲ 515	▲ 555	▲ 40	連結子会社の新規取得による増加 等	▲ 2,300	—
その他の収益・費用	33	48	+ 15	前期：通信タワー事業 当期：冷凍マグロ加工販売会社	50	—
金融収益・費用	12	▲ 7	▲ 19		▲ 150	—
持分法による投資損益	106	86	▲ 20	鉄鋼事業会社 等	450	—
税引前利益	605	299	▲ 306		1,250	24%
当期純利益	452	221	▲ 231		950	23%
基礎的収益力 ※	566	247	▲ 319		1,200	—
主な一過性損益	42	▲ 15	▲ 57			
非資源	41	▲ 15	▲ 56	前期：通信タワー事業売却益 当期：化学トレーディングでの損失 等		
資源	1	0	▲ 1			

※ 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く）+ 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

## BSサマリー（2024年3月期 第1四半期）

(億円)	23/3期末	23/6期末	前期末比 増減
<b>資産（流動/非流動）</b>	<b>26,608</b>	<b>27,631</b>	+ 1,023
現金及び現金同等物	2,473	<b>2,455</b>	▲ 18
営業債権及びその他の債権	7,949	<b>7,730</b>	▲ 219
棚卸資産	2,810	<b>3,042</b>	+ 232
のれん	857	<b>1,060</b>	+ 203
有形/無形資産/投資不動産	2,743	<b>3,048</b>	+ 305
持分法投資及びその他の投資	6,897	<b>6,986</b>	+ 89
その他	2,879	<b>3,310</b>	+ 431
<b>負債（流動/非流動）</b>	<b>17,842</b>	<b>18,573</b>	+ 731
営業債務及びその他の債務	5,793	<b>5,669</b>	▲ 124
社債及び借入金	8,837	<b>9,446</b>	+ 609
その他	3,212	<b>3,458</b>	+ 246
<b>資本</b>	<b>8,766</b>	<b>9,058</b>	+ 292
自己資本 ※	8,377	<b>8,649</b>	+ 272

※ 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用

## 主な内容

## 営業債権及びその他の債権

- 航空機関連の減少

## 棚卸資産

- 連結子会社の新規取得による増加

## のれん

- 連結子会社の新規取得及び為替による増加

## 無形資産

- 連結子会社の新規取得及び為替による増加

## 社債及び借入金

- 新規調達及び為替による増加

## 自己資本

- 当期純利益(+221)
- 配当支払(▲151)
- 自己株式の取得(▲139)
- 為替による増加

(億円)	23/3期末	23/6期末	前期末比 増減	24/3期末 見通し
<b>総資産</b>	26,608	<b>27,631</b>	+ 1,023	<b>27,500</b>
<b>自己資本 ※</b>	8,377	<b>8,649</b>	+ 272	<b>8,700</b>
<b>自己資本比率 ※</b>	31.5%	<b>31.3%</b>	▲ 0.2%	<b>31.6%</b>
<b>グロス有利子負債</b>	8,837	<b>9,446</b>	+ 609	-
<b>ネット有利子負債</b>	6,294	<b>6,878</b>	+ 584	<b>6,500</b>
<b>ネットDER ※</b>	0.75 倍	<b>0.80 倍</b>	+ 0.05 倍	<b>0.75 倍</b>
<b>リスクアセット （自己資本対比）</b>	4,900 (0.6倍)	- -	- -	- -
<b>流動比率</b>	162.0%	<b>153.8%</b>	▲ 8.2%	
<b>長期調達比率</b>	81.0%	<b>74.8%</b>	▲ 6.2%	

## キャッシュ・フローの状況（2024年3月期 第1四半期）

(億円)	22/6期 実績	23/6期 実績	前年同期比 増減
営業活動によるCF	381	▲ 138	▲ 519
投資活動によるCF	▲ 214	240	+ 454
(フリーCF)	167	<b>102</b>	▲ 65
財務活動によるCF	▲ 437	▲ 196	+ 241
基礎的営業CF ※1	610	352	▲ 258
基礎的CF ※2	297	▲ 213	▲ 510

※1 基礎的営業CF=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

※2 基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得  
(調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

## 当期の主な内容

## 営業活動によるCF

- 運転資金の増加
- 持分法適用会社からの配当金の受取額  
22/6期：143億円 23/6期：192億円

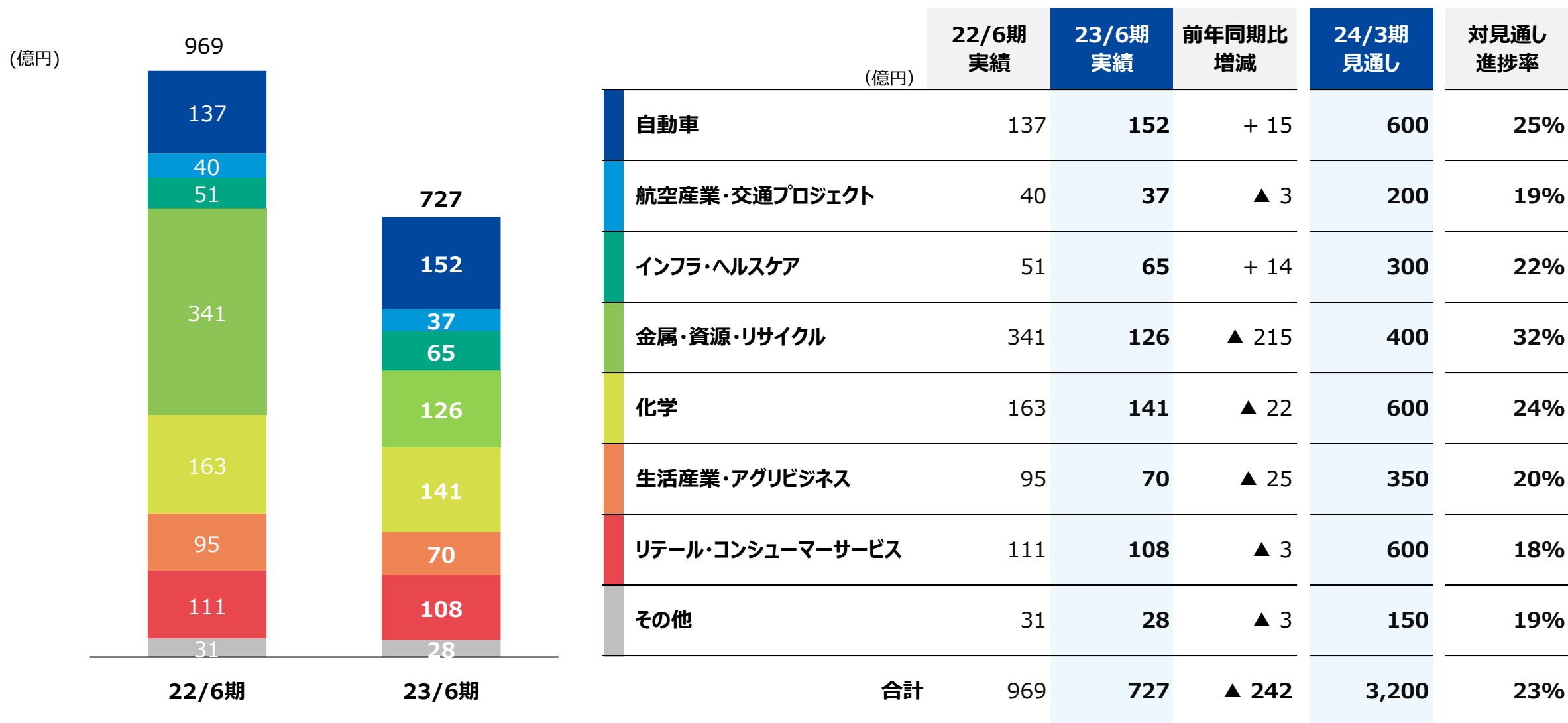
## 投資活動によるCF

- 航空機関連取引等による収入
- 冷凍マグロ加工販売会社や豪州省エネルギー事業の新規取得による支出

## 財務活動によるCF

- 配当金の支払い及び自己株式の取得等による支出

## セグメント別 売上総利益（2024年3月期 第1四半期 実績及び見通し）

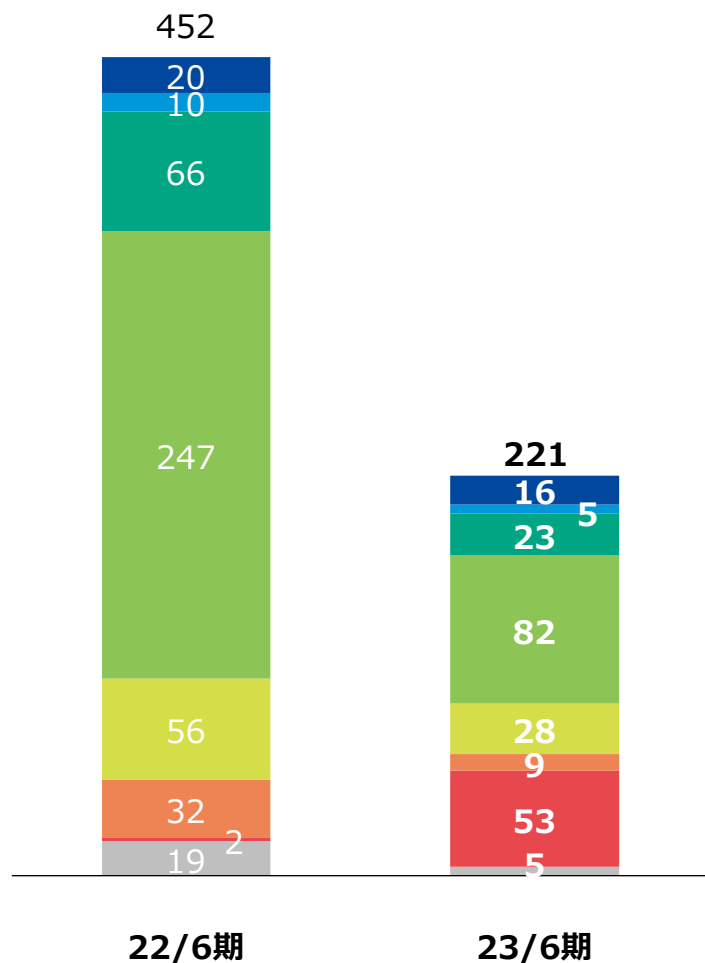


※ 2023年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更



## セグメント別 当期純利益（2024年3月期 第1四半期）

(億円)



	22/6期 実績	23/6期 実績	前年同期比 増減	増減要因
自動車	20	16	▲ 4	タイのディストリビューター事業からの撤退等により減益
航空産業・交通プロジェクト	10	5	▲ 5	航空関連取引の減少等により減益
インフラ・ヘルスケア	66	23	▲ 43	前期通信タワー事業の持分一部売却等の反動により減益
金属・資源・リサイクル	247	82	▲ 165	石炭事業の市況の下落等により減益
化学	56	28	▲ 28	商品市況下落及び一過性の損失等により減益
生活産業・アグリビジネス	32	9	▲ 23	肥料事業及び建材事業における販売単価の下落等により減益
リテール・コンシューマーサービス	2	53	+ 51	国内リテール事業の回復及び新規投資に伴う負ののれん等により増益
その他	19	5	▲ 14	
<b>合計</b>	<b>452</b>	<b>221</b>	<b>▲ 231</b>	

※ 2023年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

## セグメント別 当期純利益（2024年3月期 第1四半期 実績及び見通し）

(億円)	23/6期 実績	24/3期 見通し	対見通し 進捗率	足元の状況
自動車	16	70	23%	新規投資からの収益貢献を見込む
航空産業・交通プロジェクト	5	40	13%	概ね見通し通り
インフラ・ヘルスケア	23	160	14%	事業投資案件及びLNG事業会社からの収益貢献を見込む
金属・資源・リサイクル	82	330	25%	概ね見通し通り
化学	28	160	18%	概ね見通し通り
生活産業・アグリビジネス	9	80	11%	肥料事業及び建材事業等からの収益貢献を見込む
リテール・コンシューマーサービス	53	110	48%	概ね見通し通り
その他	5	0	-	
合計	221	950	23%	

- 6年間累計での基礎的CFの黒字を維持

	中期経営計画2020 19/3期～21/3期 3カ年累計実績	中期経営計画2023 22/3期～24/3期 3カ年累計見通し	22/3期～23/3期 累計実績	23/6期 実績	24/3期 見通し	対見通し 進捗率
基礎的営業CF ※1	2,190 億円	3,800 億円程度	2,740 億円	350 億円	1,150 億円	30%
資産入替（回収）	1,700 億円	3,000 億円程度	1,750 億円	130 億円	1,250 億円	10%
新規投資 他	▲ 2,620 億円	▲ 5,000 億円程度	▲ 2,415 億円	▲ 405 億円	▲ 2,550 億円	16%
株主還元 ※2	▲ 710 億円	▲ 1,200 億円程度	▲ 610 億円	▲ 290 億円	▲ 600 億円	48%
基礎的CF ※3	560 億円	6年間累計黒字	1,465 億円	▲ 215 億円	▲ 750 億円	6年間累計黒字維持
フリーCF	1,080 億円	2,000 億円程度	1,270 億円	100 億円	800 億円	13%

※1 基礎的営業CF=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

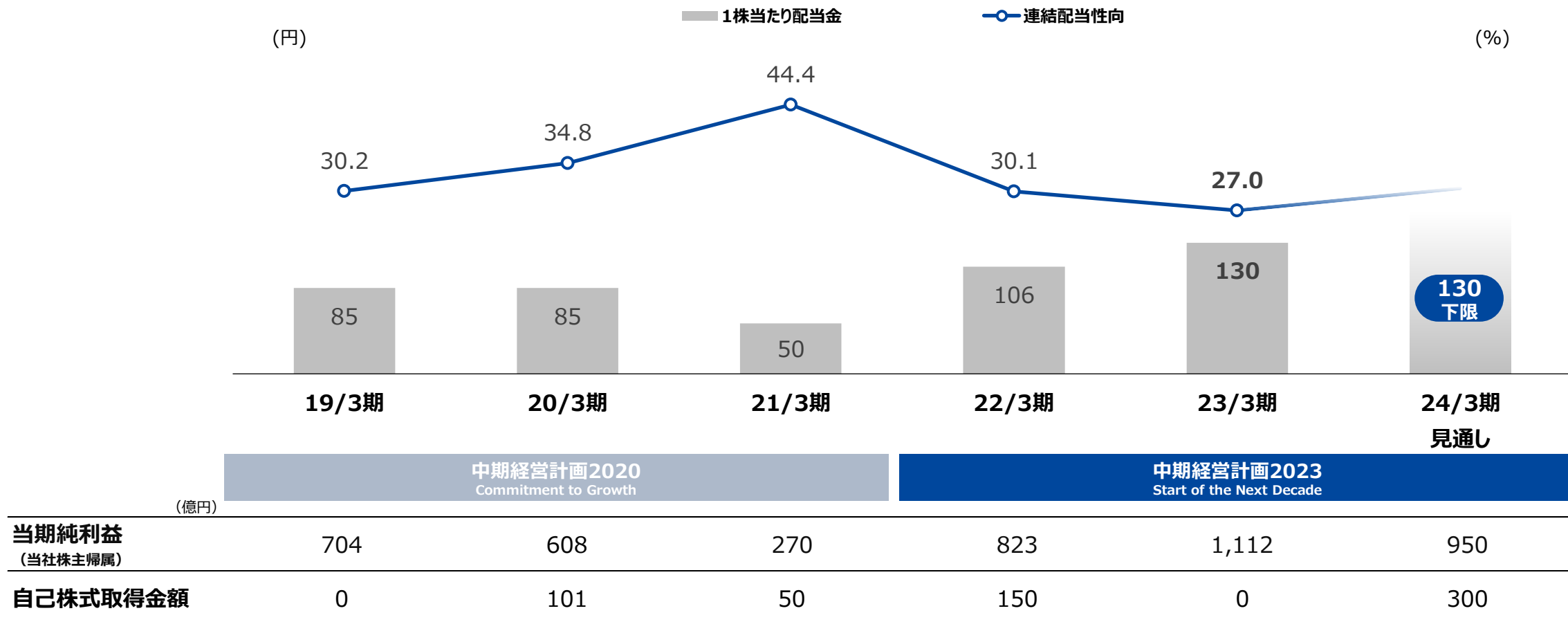
※2 自己株式取得を含む

※3 基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得  
(調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

投資合計	405億円		
主な内訳	インフラ・ヘルスケア	110億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 豪州省エネルギーサービス事業</li> <li>● 米国貨車リース事業 等</li> </ul>
	成長市場× マーケットイン志向	235億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 冷凍マグロ加工販売事業</li> <li>● 豪州中古車ディーラー事業</li> <li>● 北欧EV販売事業</li> <li>● 国内ディーラー事業</li> <li>● ● アジアリテール事業（ベトナム、インド）等</li> </ul>
	素材・ サーキュラーエコノミー	0億円	—
	その他	60億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 非財務関連</li> <li>● イノベーション投資</li> <li>● その他</li> </ul>
資産入替額合計	130億円		
主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 政策保有株式売却</li> <li>● 賃貸住宅事業 等</li> </ul>		

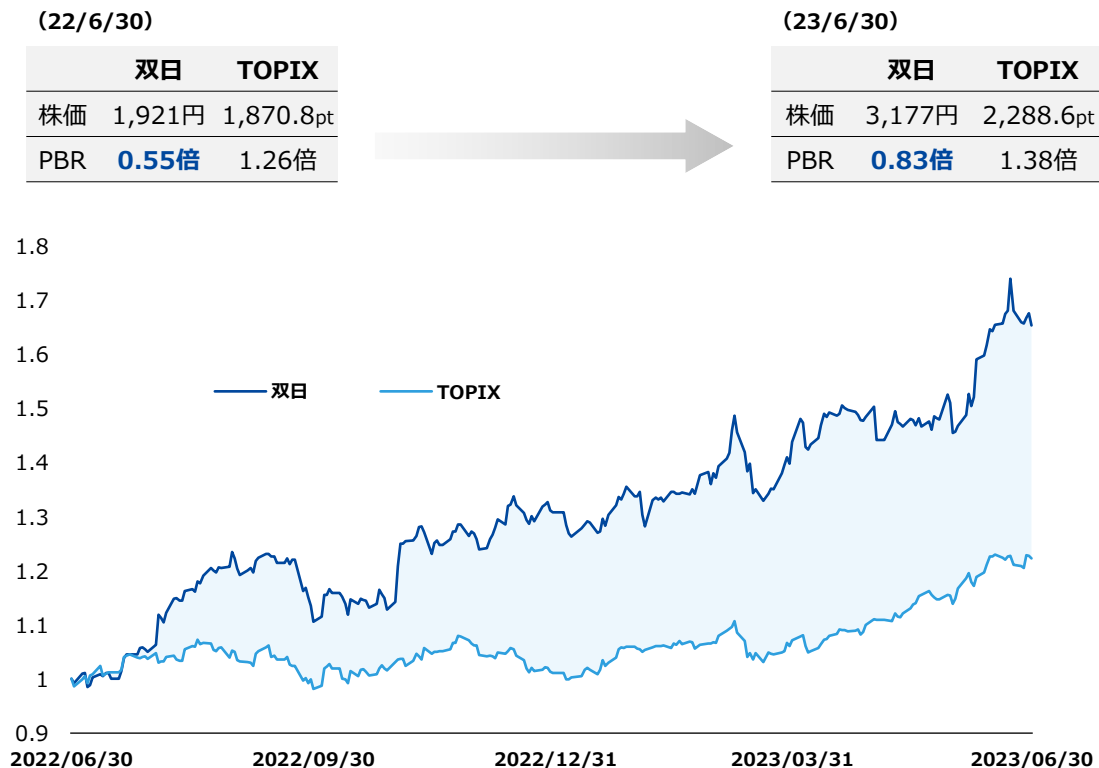
●自動車本部 ●航空産業・交通プロジェクト本部 ●インフラ・ヘルスケア本部 ●金属・資源・リサイクル本部 ●化学本部 ●生活産業・アグリビジネス本部 ●リテール・コンシューマーサービス本部 ●その他

- 連結配当性向30%程度を基本とし、安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって株主価値を向上
- 創出した基礎的CFの黒字を成長投資に振り向け、その一部を株主に還元すること及び資本効率の向上を目的とし、自己株式の取得・消却を実施  
自己株式の取得状況：2023年6月30日時点において約139億円、約475万株を取得済み  
自己株式の消却：2023年4月7日に約1,530万株を消却済み

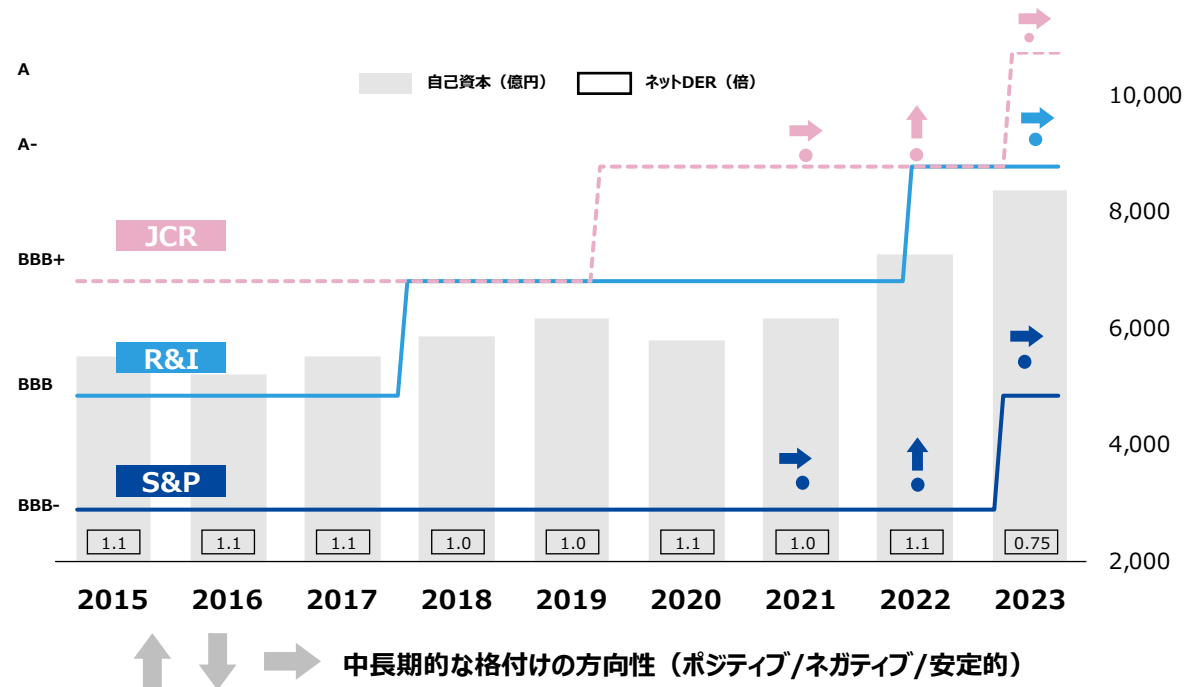


※ 2021年10月1日を効力発生日とする株式5株につき1株の株式併合を実施。19/3期～22/3期配当は株式併合の影響を遡及した金額を記載  
 ※ 2023年3月31日に、2023年4月10日～2023年9月29日を取得期間とし、300億円または1,000万株を上限とした自己株式取得について公表

- 対TOPIX比、当社株価は大幅にアウトパフォーム



- 財務健全性の維持、利益水準の切り上がりが評価され、S&P社・JCR社で今年度格上げ



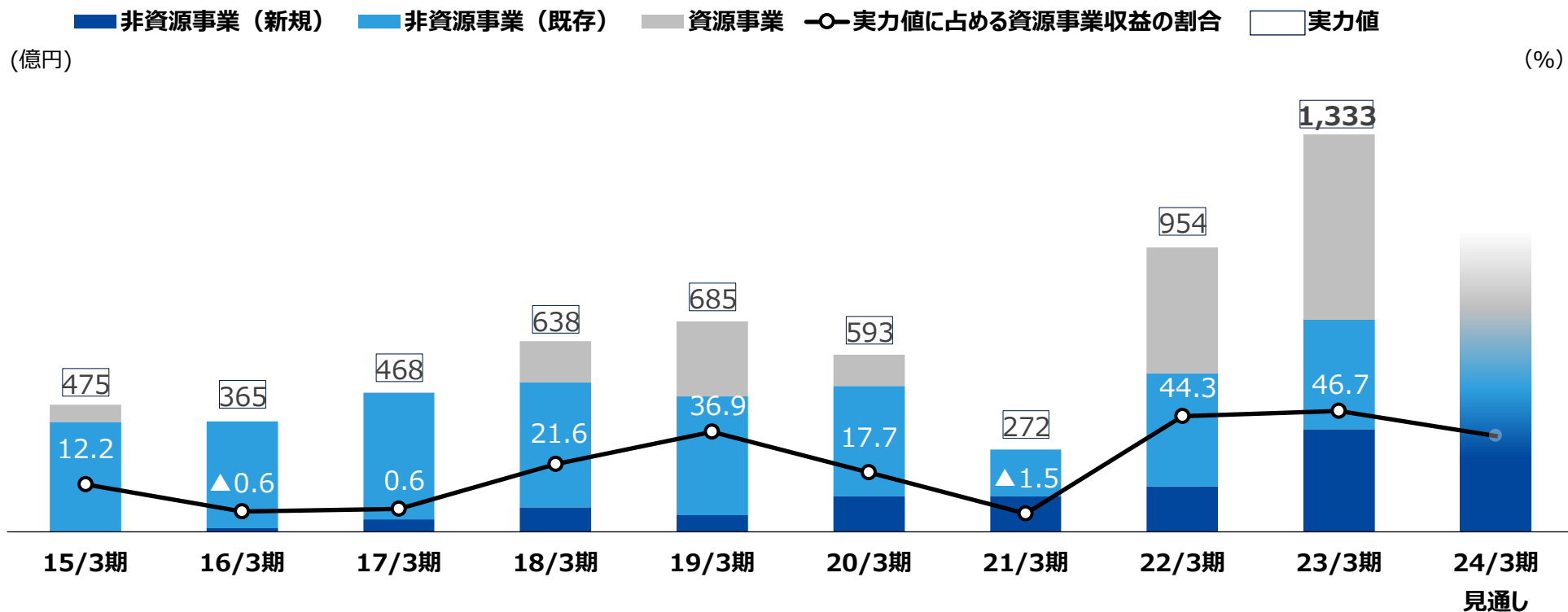
<b>JCR</b> 日本格付研究所	A- (ポジティブ) → <b>A (安定的)</b> 2023年7月格上げ
<b>R&amp;I</b> 格付投資情報センター	BBB+(安定的) → <b>A- (安定的)</b> 2022年8月格上げ
<b>S&amp;P</b> S&P Global Ratings	BBB- (安定的) → <b>BBB (安定的)</b> 2023年6月格上げ

(23/6/30) 対TOPIX比		配当利回り ※	
年初来	+6.2% アウトパフォーム	2023年3月期	5.70%
22年6月末比	+43.1% アウトパフォーム	2022年3月期	7.45%
		2021年3月期	4.03%
		2020年3月期	4.98%

※ 該当年度の一株当たり配当金を年度平均株価で除算

# 収益構成の内訳推移（資源・非資源）

- 今後も、非資源事業を中心とした投資を実行し、安定的な収益基盤を強化していく



※ 実力値=当期純利益-一過性損益

	2022年度 市況実績 (4~6月平均)	2023年度 期初市況前提 (年平均)	2023年度 市況実績 (4~6月平均)	直近市況実績 (23/7/26時点)
石炭（原料炭） ※1	US\$448.0/t	US\$230.0/t	US\$243.6/t	<b>US\$237.0/t</b>
石炭（一般炭） ※1	US\$378.9/t	US\$160.0/t	US\$160.7/t	<b>US\$138.5/t</b>
原油（Brent）	US\$112.0/bbl	US\$80.0/bbl	US\$77.7/bbl	<b>US\$82.9/bbl</b>
為替 ※2	¥131.3/US\$	¥125.0/US\$	¥139.6/US\$	<b>¥141.1/US\$</b>
金利（TIBOR）	0.07%	0.06%	0.07%	<b>0.07%</b>

※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間7.5億円程度、当期純利益で年間3億円程度、自己資本で20億円程度の影響



資料 | 2

# セグメント情報

※ 2023年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

## 業績サマリー

(億円)	22/6期 実績	23/6期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	137	152	+ 15
販管費	▲99	▲113	▲ 14
持分法投資損益	3	2	▲ 1
当期純利益	20	16	▲ 4
	23/3期 実績	23/6期 実績	前期末比 増減
総資産	1,827	2,328	+ 501

## 前年同期比増減要因

## 当期純利益

タイのディストリビューター事業からの撤退等により減益

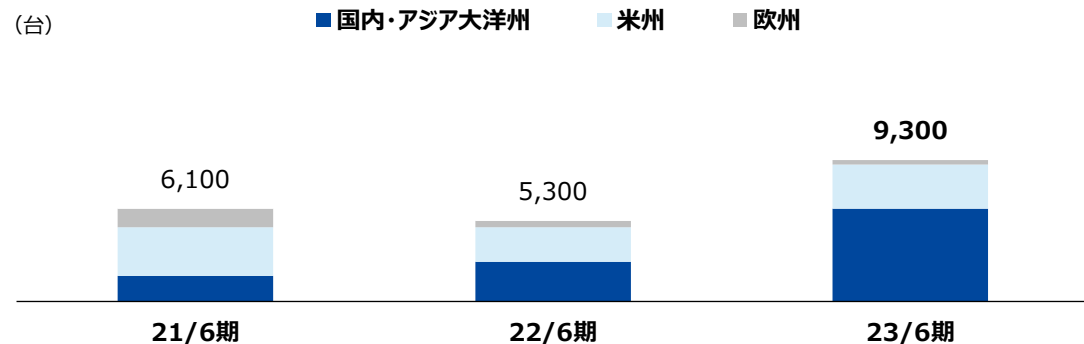
## 主要事業の状況（実力値ベース）

(億円)	取込 比率	22/6期 実績	23/6期 実績	増減	事業内容	決算期
Sojitz de Puerto Rico Corporation	100%	7	13	+6	自動車の輸入・販売	3月
Sojitz Automotive Group, Inc	100%	5	3	▲2	自動車ディーラー事業	3月
(一過性損益)	-	0	0	0		

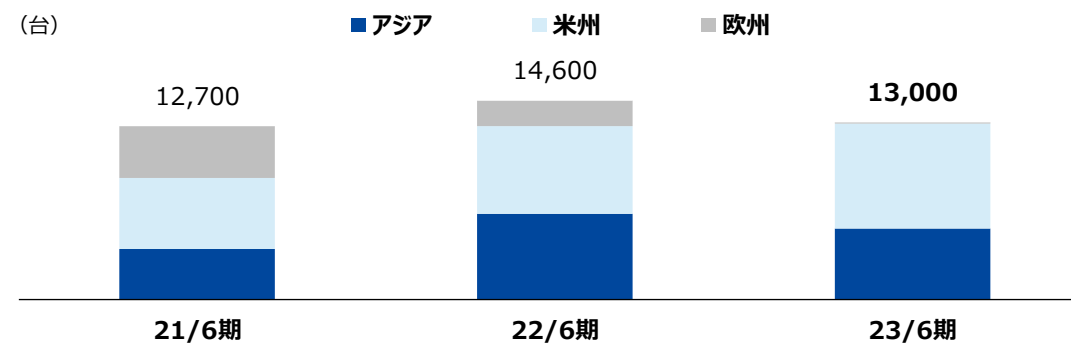
※ 実力値 = 当期純利益 - 一過性損益

## 自動車販売台数推移

## ディーラー事業



## ディストリビューター事業



※ 比率は23/6期末時点のものを記載

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

※ ディーラー事業は、直営店の販売台数を含む数値、ディストリビューター事業は、持分法適用会社の販売台数を含む数値を記載

## 業績サマリー

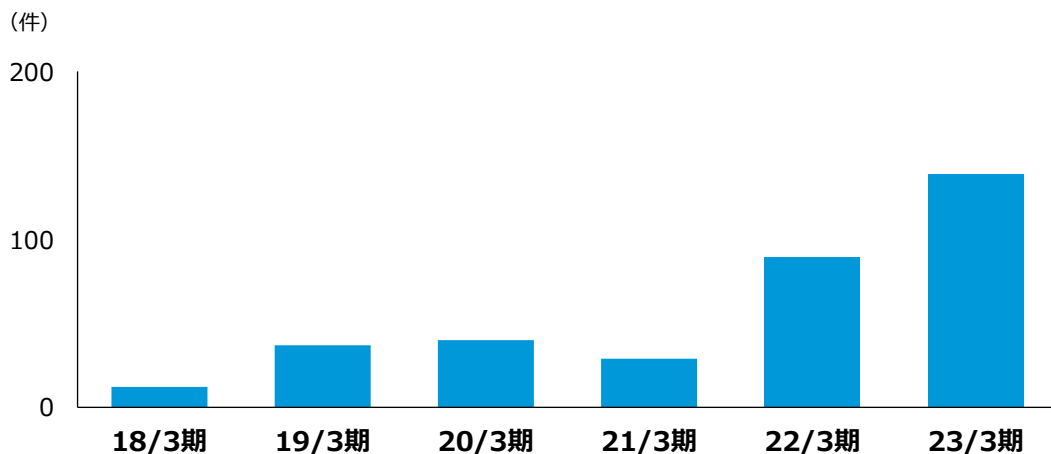
(億円)	22/6期 実績	23/6期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	40	37	▲ 3
販管費	▲28	▲32	▲ 4
持分法投資損益	▲1	1	+ 2
当期純利益	10	5	▲ 5
	23/3期 実績	23/6期 実績	前期末比 増減
総資産	2,014	1,627	▲ 387

## 前年同期比増減要因

## 当期純利益

航空関連取引の減少等により減益

## ビジネスジェット事業チャーター販売推移



※ 比率は23/6期末時点のものを記載

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

## 主要事業の状況（実力値ベース）

(億円)	取込 比率	22/6期 実績	23/6期 実績	増減	事業内容	決算期
<b>航空・船舶航空アセット事業</b>						
航空機代理店事業、航空機リース事業、パーツアウト事業等						
-Sojitz Aviation and Marine B.V.	100%	0	0	0	航空機パーツアウト事業、船舶関連事業	3月
<b>航空事業</b>						
防衛関連事業、ビジネスジェット事業、代理店事業						
-ビジネスジェット事業	100%	3	0	▲3		-
<b>交通・空港インフラ事業</b>						
北米鉄道事業（MRO・貨車リース）アジア鉄道EPC						
-Sojitz Transit & Railway Canada Inc.	74.9%	▲1	0	+1	鉄道車両総合メンテナンス事業	3月
-Southwest Rail Industries Inc.	100%	1	0	▲1	貨車リース事業	3月
双日エアロスペース	100%	0	5	+5	航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売	3月
(一過性損益)	-	0	0	0		

※ 実力値 = 当期純利益 - 一過性損益

## 業績サマリー

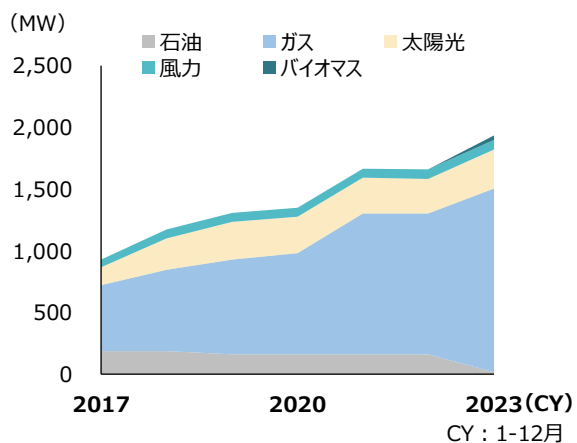
(億円)	22/6期 実績	23/6期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	51	65	+ 14
販管費	▲71	▲74	▲ 3
持分法投資損益	49	47	▲ 2
当期純利益	66	23	▲ 43
	23/3期 実績	23/6期 実績	前期末比 増減
総資産	5,165	5,492	+ 327

## 前年同期比増減要因

## 当期純利益

前期通信タワー事業の持分一部売却等の反動により減益

## 持分発電容量推移



	CY2017	CY2020	CY2023
太陽光	140	290	320
風力	70	70	70
ガス	540	820	1,490
石油	180	160	10
バイオマス	-	-	40
合計	930	1,340	1,930

全持分発電容量の地域別・契約形態別は下記の通り（2023年6月末時点）  
 【地域別】 アジア（51%）、米州（39%）、日本（6%）、欧州（5%）  
 【契約形態】 長期契約（91%）、スポット取引（9%）

※ 比率は23/6期末時点のものを記載  
 ※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

## 主要事業の状況（実力値ベース）

(億円)	取込 比率	22/6期 実績	23/6期 実績	増減	事業内容	決算期
<b>エネルギー関連・火力発電事業</b>						
-エルエヌジー・ジャパン	50%	6	16	+10	LNG事業及び関連投融資	3月
-Glover Gas & Power B.V.	25%	-	2	+2	ガス供給およびガス関連事業（ナイジェリア）	12月
-火力発電事業	-	8	7	▲1	米国、中東 等	-
<b>再エネ・脱炭素事業</b>						
-再生可能エネルギー事業	-	13	4	▲9	国内外再生可能エネルギー事業	-
-省エネルギーサービス事業	-	▲2	1	+3	海外省エネルギーサービス事業	-
-Nexus Energia S.A.	31.4%	0	2	+2	電力・ガス小売事業・売電代理事業・太陽光発電事業（スペイン）	12月
<b>社会インフラ・PPP事業</b>						
-Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	100%	5	6	+1	病院施設運営事業への投融資	12月
-PT. Puradelta Lestari Tbk	25%	8	3	▲5	住宅・工業・商業団地の総合都市インフラ開発、運営	12月
-双日マシナリー	100%	6	6	0	一般産業機械類の輸出入・販売	3月
<b>(一過性損益)</b>	-	40	0	▲40		

※ 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照  
 さくらインターネット(株) (持分) <https://www.sakura.ad.jp/>  
 PT. Puradelta Lestari Tbk (持分) <https://www.kota-deltamas.com>

※ 再生可能エネルギー事業、火力発電事業、省エネルギーサービス事業は、関連の主要事業会社の損益合算値を記載  
 ※ 実力値 = 当期純利益 - 一過性損益

## 業績サマリー

(億円)	22/6期 実績	23/6期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	341	126	▲ 215
販管費	▲37	▲40	▲ 3
持分法投資損益	53	29	▲ 24
当期純利益	247	82	▲ 165
(億円)	23/3期 実績	23/6期 実績	前期末比 増減
総資産	5,319	5,195	▲ 124

## 前年同期比増減要因

## 当期純利益

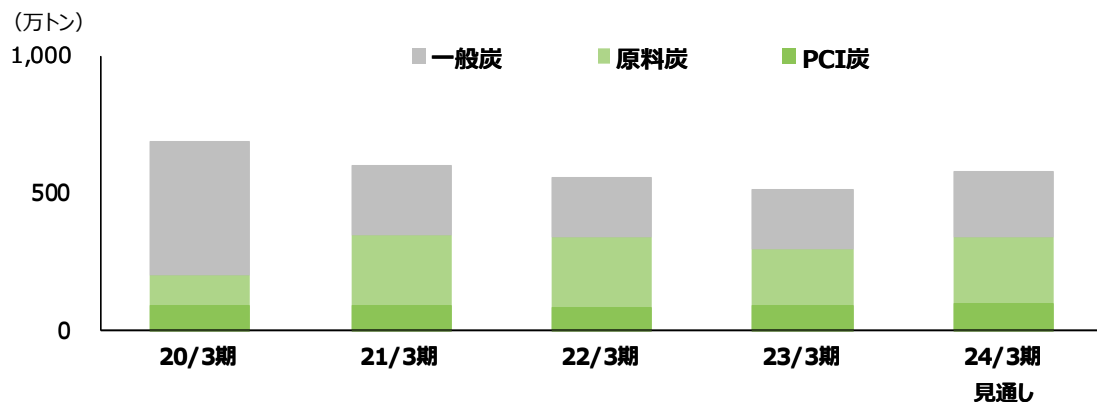
石炭事業の市況の下落等により減益

&lt;石炭事業の増減&gt;

市況、為替などの外部要因 ▲95

数量、コストなどの内部要因 ▲45

## 石炭販売量推移



※ 比率は23/6期末時点のものを記載

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

## 主要事業の状況（実力値ベース）

(億円)	取込 比率	22/6期 実績	23/6期 実績	増減	事業内容	決算期
Sojitz Development Pty. Ltd.	100%	194	48	▲146	石炭鉱山への投資	3月
メタルワン	40%	45	33	▲12	鉄鋼関連商品の輸出入、 外国間及び国内販売など	3月
非鉄 (豪州ワースレーアルミナ精製事 業)	-	0	▲2	▲2	アルミナの製造、アルミナ生産 会社への投資	-
(一過性損益)	-	0	▲5	▲5		

※ 実力値 = 当期純利益 - 一過性損益

## 業績サマリー

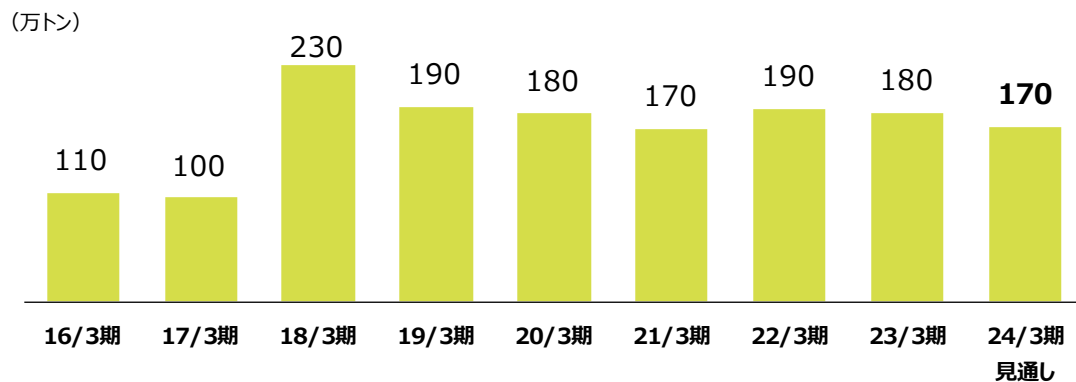
(億円)	22/6期 実績	23/6期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	163	141	▲ 22
販管費	▲81	▲86	▲ 5
持分法投資損益	0	▲ 1	▲ 1
当期純利益	56	28	▲ 28
(億円)	23/3期 実績	23/6期 実績	前期末比 増減
総資産	3,222	3,235	+ 13

## 前年同期比増減要因

## 当期純利益

商品市況下落及び一過性の損失等により減益

## メタノール販売量推移



※ 比率は23/6期末時点のものを記載  
 ※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

## 主要事業の状況（実力値ベース）

(億円)	取込 比率	22/6期 実績	23/6期 実績	増減	事業内容	決算期
PT. Kaltim Methanol Industri	85%	15	14	▲1	メタノールの製造・販売	3月
双日プラネット	100%	4	2	▲2	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売	3月
solvadis deutschland gmbh	100%	6	3	▲3	化学品の貿易・販売	3月
単体トレード	-	13	15	+2	工業塩、レアアース、芳香族、フェノール、機能化学品等	-
(一過性損益)	-	0	▲ 15	▲15		

※ 実力値 = 当期純利益 - 一過性損益

## 業績サマリー

(億円)	22/6期 実績	23/6期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	95	70	▲ 25
販管費	▲55	▲61	▲ 6
持分法投資損益	3	2	▲ 1
当期純利益	32	9	▲ 23
	23/3期 実績	23/6期 実績	前期末比 増減
総資産	2,389	2,390	+ 1

## 前年同期比増減要因

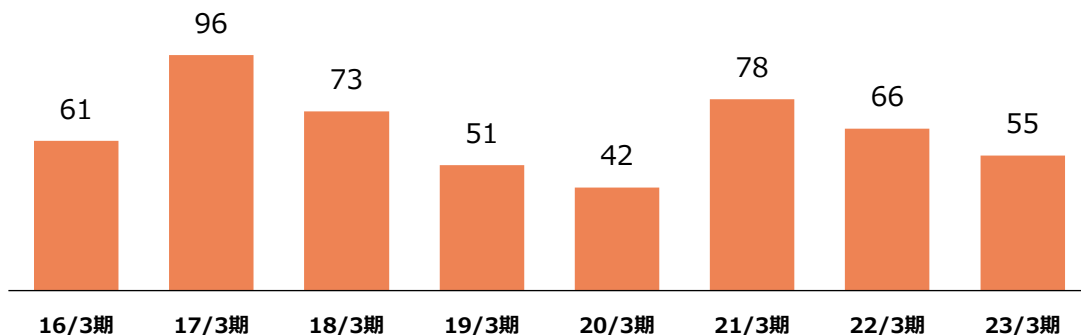
## 当期純利益

肥料事業及び建材事業における  
販売単価の下落等により減益

## 海外肥料事業 利益推移

- 東南アジアでトップクラスの市場シェアを持つ強みを活かし、安定収益基盤を構築

(億円)



- ※ 比率は、23/6期末時点のものを記載
- ※ 上記数値は、IFRS調整後の当社取込数値
- ※ 海外肥料事業3社の個社100%ベースでの合算値を記載

## 主要事業の状況（実力値ベース）

(億円)	取込 比率	22/6期 実績	23/6期 実績	増減	事業内容	決算期
<b>肥料関連事業</b>						
-Thai Central Chemical Public Company(TCCC)	81%	11	8	▲3	肥料の製造・販売（タイ）	3月
-Atlas Fertilizer Corporation(AFC)	100%	12	▲ 1	▲13	肥料の製造・販売、 輸入肥料販売（フィリピン）	3月
-Japan Vietnam Fertilizer Company(JVF)	75%	1	2	+1	肥料の製造・販売（ベトナム）	3月
双日建材	100%	10	1	▲9	総合建材販売	3月
Saigon Paper	96%	▲ 1	0	+1	製紙事業（ベトナム）	12月
(一過性損益)	-	0	5	+5		

※ 実力値 = 当期純利益 - 一過性損益

※ 肥料関連事業の特徴は以下の通り

TCCC：最終需要家のコメ農家は雨季が施肥タイミングとなり、上期に利益が偏重

AFC：主要作物のコメ・コーンは二期作で有り、上期・下期共に肥料需要がある

JVF：主要作物であるコメ、コーヒー、サトウキビ向けを中心に通年で肥料需要がある

## 業績サマリー

(億円)	22/6期 実績	23/6期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	111	108	▲ 3
販管費	▲ 97	▲ 98	▲ 1
持分法投資損益	▲ 2	5	+ 7
当期純利益	2	53	+ 51
(億円)	23/3期 実績	23/6期 実績	前期末比 増減
総資産	4,199	4,937	+ 738

## 前年同期比増減要因

## 当期純利益

国内リテール事業の回復及び  
新規投資に伴う負ののれん等により増益

## 主要事業の状況（実力値ベース）

(億円)	取込 比率	22/6期 実績	23/6期 実績	増減	事業内容	決算期
リテール関連事業	-	▲ 4	3	+7	食品製造・流通、コンビニエンスストア、外食	-
-海外	-	0	0	0	ミストストップナム、四温度帯物流、惣菜加工品製造、食品・消費財卸売等	-
-国内	-	▲ 4	3	+7	ロイヤルHD、双日ロイヤルインフライトケイタリング、JALUX等	-
水産関連事業	-	2	2	0	マリンフーズ、トライ産業大連翔祥、双日ツナファーム鷹島	-
-マリンフーズ	100%	2	2	0	水産食品加工会社	3月
国内不動産事業	-	0	5	+5	商業施設運営事業、バリューアップ事業等	-
双日食料	100%	9	7	▲ 2	砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食料品の販売	3月
双日ファッション	100%	2	2	0	綿・化合繊維物等のプリント、無地・先染などの企画加工卸売販売	3月
(一過性損益)	-	0	0	0		

※ 実力値 = 当期純利益 - 一過性損益

※ 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照  
 フジ日本精糖(株) (持分) <https://www.fnsugar.co.jp/>  
 ロイヤルホールディングス(株) (持分) <https://www.royal-holdings.co.jp/>

※ 比率は23/6期末時点のものを記載  
 ※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値



自動車本部

## オーストラリア最大の独立系中古車販売事業者を買収

Duttonグループ(以下「ダットン社」)として、中古車卸売・小売事業などを展開するAlbert Automotive Holdings Pty Ltdの全株式を取得。本取り組みにより、中古車需要が大きいオーストラリア市場での自動車販売事業に参入を果たし、自動車事業のポートフォリオ強化を図る

### ダットン社が誇るネットワークや流通機能

約800社との  
強固な取引ネットワーク

オークションに相当する  
流通機能を保有

全24店舗を展開  
小売 (B2C) と  
消費者からの買取 (C2B) 強化

中古車流通の最適化を推進

### ダットン社と当社資産の活用によるシナジー

- 強固な事業基盤
- ブランドカ



双日

- 国内外で積み上げた知見
- デジタルトランスフォーメーションによる機能を付加

中古車事業者と消費者の利便性を向上させる様々なサービスの提供や新たな取引の場の構築により、  
事業規模の拡大と事業価値の向上を目指す



Dutton One  
店舗



Dutton Garage  
店内



会社名	Albert Automotive Holdings Pty Ltd
本社所在地	豪州ビクトリア州メルボルン
事業内容	中古車卸売・小売事業

自動車本部

## ノルウェーのEVマルチブランドディストリビューターへ出資参画

Gill Gruppen AS (以下「Gillグループ」) より、同社傘下で複数のEVブランドディストリビューターを子会社  
に持つ持株会社であるPongo ASの49%株式を取得。EVに特化したマルチディストリビューター事業の  
参画を通じて、自動車業界におけるカーボンニュートラルの実現に寄与していく

### EV最先進国であるノルウェー市場

- 世界で最もEV化が進んでいる市場の一つ
- 2025年にはガソリン・ディーゼル車およびプラグインハイブリッド車の販売を禁止することをノルウェー政府が発表

新車販売全体に占めるEVの割合  
2022年末時点 90%超

### Gillグループと当社資産の活用によるシナジー

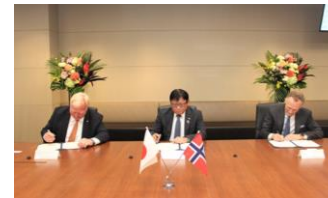
- ノルウェーで80年以上にわたる  
自動車販売事業の実績
- 強固な販売・サービスネットワーク



双日

- 世界各国で積み上げた事業知見  
ディストリビューター/ディーラー/  
アフターサービス/ファイナンス

EV販売の拡大と周辺事業領域への進出、オペレーションの効率化を通じて本事業の価値を向上。  
自動車業界におけるパラダイムシフトに対応するため、本事業を通じ更なるEV関連事業領域における知見を  
蓄積し、事業基盤を強化するとともに、**他国への展開を含めた新たな事業の創出を図る**



左から  
・ Nils Petter Gill 会長  
(Gill Gruppen AS)  
・ 藤本社長 (双日)  
・ Leif Madsberg CEO  
(Pongo AS)



ディーラーショールームの様子



会社名	Pongo AS
本社所在地	Masteveien 4, 1481 Hagan, Norway
事業内容	ノルウェーにおける自動車卸売・小売事業

インフラ・ヘルスケア本部

## 豪州で省エネルギー事業に参入

空調設備設計・施工及び省エネルギーサービス事業をおこなうEllis Air Group Pty Ltd（以下「エリスエア社」）を連結子会社化。米国における省エネルギーサービス事業と合わせ、EaaS<sup>\*</sup>事業領域への拡大、事業を通じて蓄積したデータをアセットとする新たなビジネスの創出など、脱炭素社会に向けた取り組みを推進

\*Energy as a Service

大きな成長が見込める豪州市場

- CO<sub>2</sub>排出量削減の高いターゲット・ロードマップを連邦政府/各州が策定
- 建築物環境格付制度が高い基準で義務化されていることから、省エネルギーへの意識向上が加速



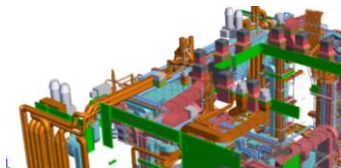
エリスエア社が有する技術とマーケット基盤



当社が有する再エネ電源、ファイナンス力の提供などを組み合わせ、既存空調事業、及び顧客基盤を梯子とした省エネルギー事業を積極展開。建造物・同顧客のエネルギー消費量や維持費削減・効率化によるCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献



省エネを考慮した空調設計・施工したビルディング（イメージ）



Ellis Airが得意とするBIMデザイン（イメージ）

	会社名	Ellis Air Group Pty Ltd
	本社所在地	豪州ビクトリア州メルボルン
	事業内容	空調設備の設計・施工・保守メンテナンス事業省エネ/EaaS事業

リテール・コンシューマーサービス本部

## 成長を続けるインドにおける流通業界への貢献を加速

インドのスタートアップ企業であるIntelligent Retail Private Limited（以下「RIPPLR」）による第三者割当増資に参画、出資。新たな市場であるインドにおいて、流通業界の抱える課題解決や地域経済の発展に貢献するとともに、インド・リテール分野における他事業への参画、活性化も目指す

RIPPLR独自の流通プラットフォーム

- 小売業者（販売先）からの注文受付から配送までのデジタル管理、メーカー（仕入先）とリアルタイムに販売情報を共有し、タイムリーな販売・配送状況の把握が可能
- 現地消費財・食品メーカーや小売業者から高い評価を得て、ベンガルールを中心に主要都市での事業拡大を推進中



RIPPLRと当社資産の活用によるシナジー

調達した資金による ・新たな拠点開設 ・卸・物流関連システムの追加開発	×	当社が誇る ・東南アジアなど需要地に有する緊密な海外ネットワーク ・ベトナム中心とした新興国での卸売事業運営の知見
---	---	---

インドにおける流通業界の課題のひとつである構造の複雑さと非効率性の解決を加速する

	会社名	Intelligent Retail Private Limited
	本社所在地	インド、ベンガルール
	事業内容	卸売プラットフォーム運営

## DX（デジタル・トランスフォーメーション）戦略

### マグロ鷹島DX

#### 双日ツナファーム鷹島（マグロ養殖事業）のスマート養殖システムの構築

2008年に設立した長崎県・玄界灘における本マグロ海上養殖事業において、デジタル技術を活用しながら、水中カメラや各種センサーを導入し、生簀内のマグロの遊泳状況や尾数を正確に把握し、養殖の効率化を目指す実証に取り組む。生簀を丸ごとデジタル空間で再現する「デジタルツイン」のアプローチに挑戦し、試行錯誤を重ねながら、濁った海水の中を高速に泳ぐマグロの群れを95%の精度で把握することを実現。全工程を双日社員が行い、遊泳データを計測。外部パートナー（国立研究開発法人海洋研究開発機構 JAMSTEC）と共同研究でマグロ遊泳モデルの再現に成功した

#### 従来のクロマグロ養殖

- 餌が過剰になることにより、コストの約6-7割を占める餌代が増加
- 出荷タイミングの判断を、経験と勘に頼る
- マグロは非常に繊細なため、生簀を移動するタイミングで尾数のカウントは年に数回しか実施不可能

正確な尾数把握が課題

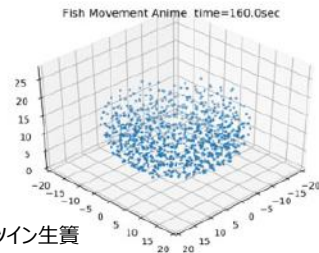
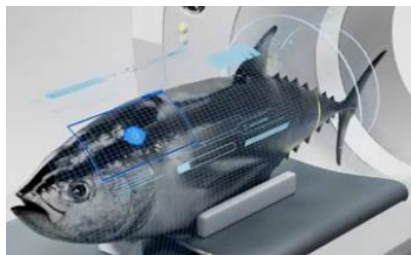
#### デジタルツインのアプローチによる挑戦

バーチャル生簀を作成し、正確な尾数把握を可能に

- 無駄のない効率的な餌の量を算出
- 最適な出荷タイミングを把握

養殖マグロへのデジタルツインによる尾数カウント手法の適用は世界初の事例であり、事業にテクノロジーを実装するモデルケース

獲得した知見と技術アセットを蓄積し、当社グループが手掛ける様々な事業への展開を目指していく



デジタルツイン生簀

### DX銘柄2023に初選定

2023年5月31日に経済産業省と東京証券取引所、独立行政法人情報処理推進機構と共同で選定する「DX銘柄2023」に初選定（DX銘柄2023は30社選定）  
DX銘柄は東京証券取引所に上場している企業の中から、**企業価値の向上につながるDXを推進するための仕組みを社内に構築し、優れたデジタル活用の実績が表れている企業が選定**される



2023年5月31日に開催されたDX銘柄2023選定企業発表会

#### 今回の選定背景

- 双日は、デジタルは全ての事業、業務プロセスの大前提であり、全社員が持つべき共通言語と位置付け
- デジタル技術による事業モデル変革とデジタル人材育成の2本柱でデジタル・トランスフォーメーションを実践・推進
- 最高責任者を社長とし、CDO（チーフ・デジタル・オフィサー）を選任し、新規事業の創出と事業モデルの変革を、加速化
- 今回の選定においては、こうしたDXを実践するための体制づくりと、経営戦略・事業戦略に基づいた実践によりデジタルが業務に浸透している点が評価（マグロ鷹島DX事業の取り組みも含む）

- データ基盤構築・業務プロセス改善
- 個別事業に対するデジタルでのソリューション提供

事業実装

デジタル人材

- スキルレベル別デジタル人材の育成
- 外部リソースの活用
- デジタル・パートナーとの共創

事業の特性やビジネスモデルに精通した人材がデジタルスキルを身に付け、実業の場で自らデジタル活用を実践していく

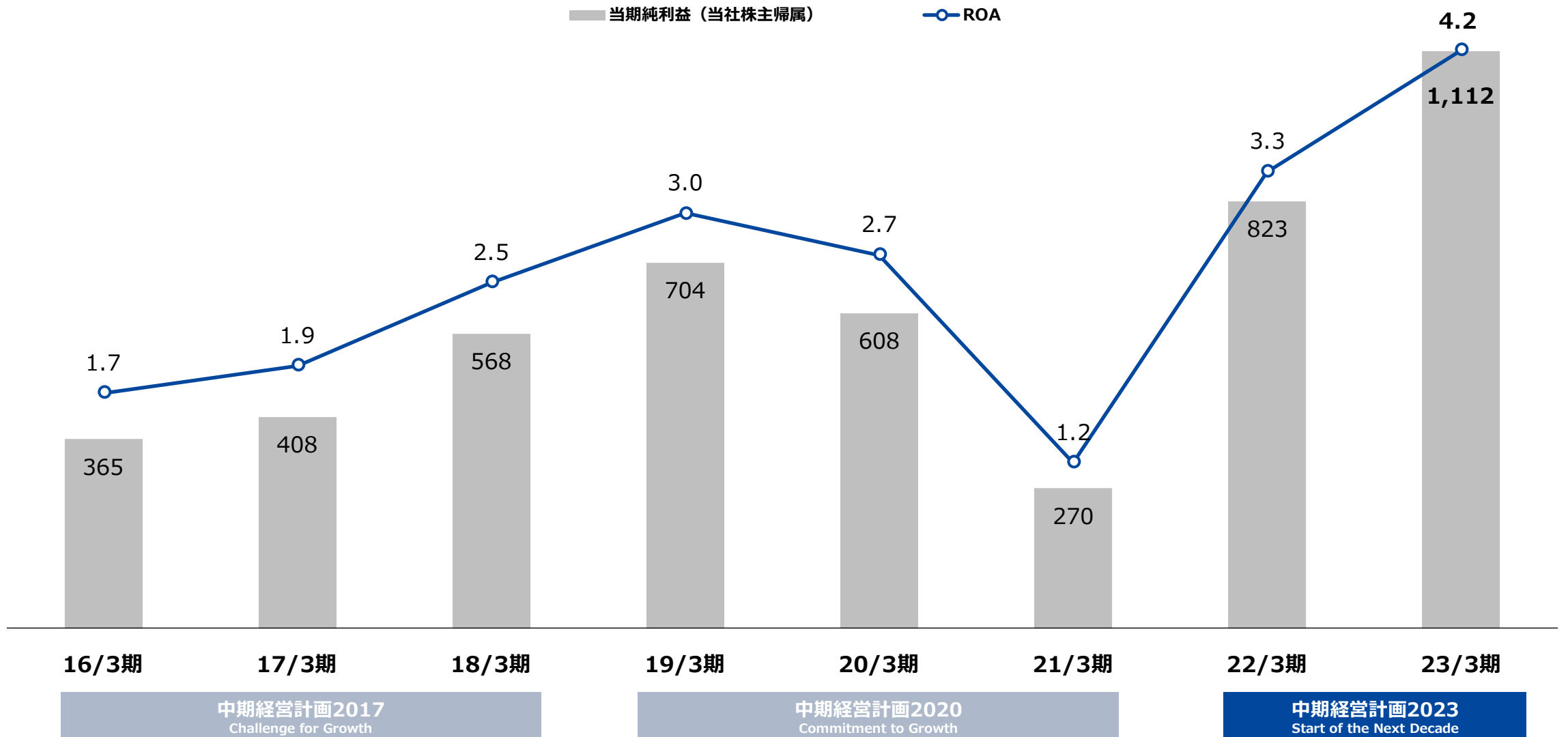
資料 | 3

# 決算実績サマリー

(億円)	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績
売上高(日本基準)	40,466	41,053	40,066	37,455	42,091	—	—	—	—	—
収益	18,031	18,097	16,581	15,553	18,165	18,562	17,548	16,025	21,008	<b>24,798</b>
売上総利益	1,982	1,977	1,807	2,007	2,324	2,410	2,205	1,881	2,713	<b>3,376</b>
営業活動に係る利益	237	336	292	516	598	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	310	286	232	127	251	278	249	148	380	<b>273</b>
税引前利益	440	526	443	580	803	949	755	374	1,173	<b>1,550</b>
当期純利益(当社株主帰属)	273	331	365	408	568	704	608	270	823	<b>1,112</b>
基礎的収益力	680	663	416	542	908	932	684	384	1,313	<b>1,451</b>
ROA	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	3.0%	2.7%	1.2%	3.3%	<b>4.2%</b>
ROE	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	11.7%	10.2%	4.5%	12.2%	<b>14.2%</b>

(億円)

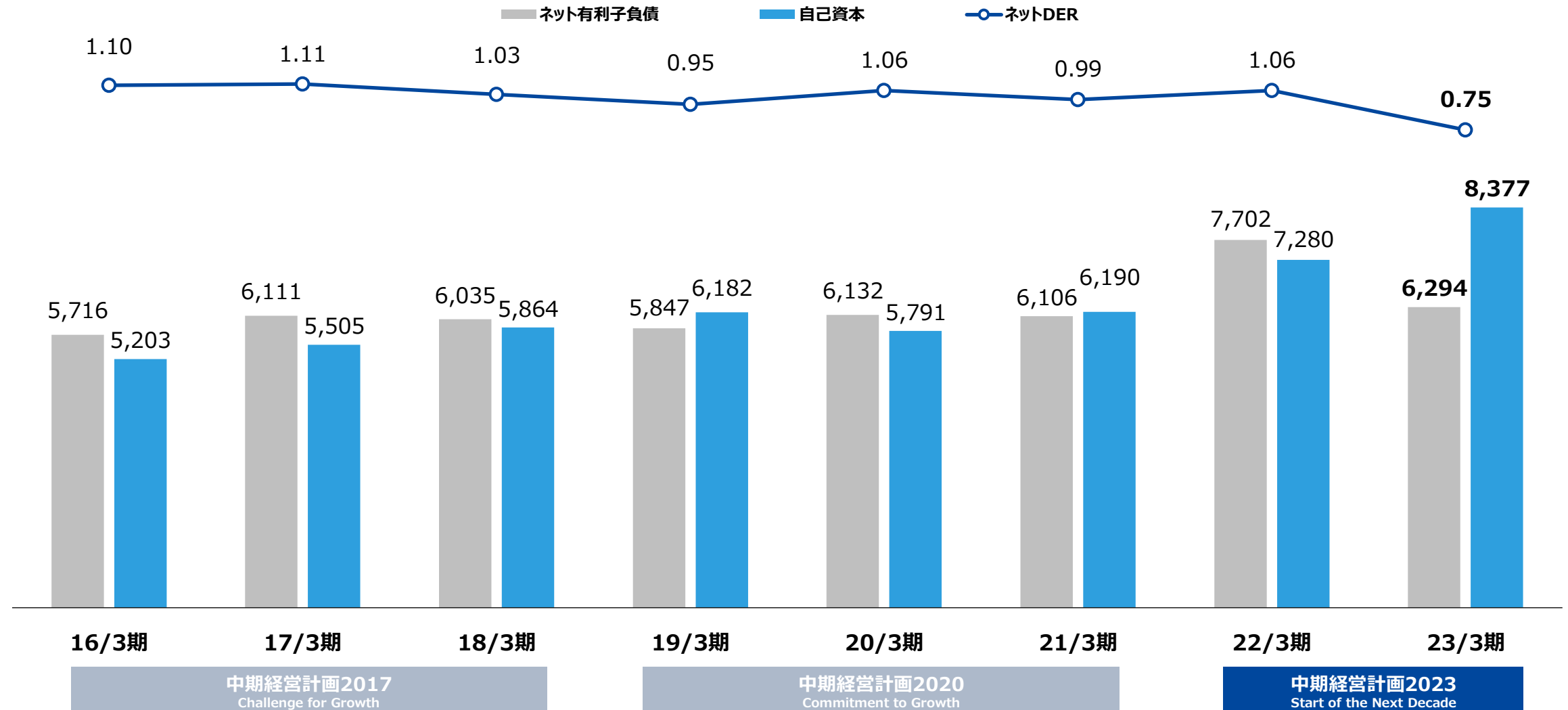
(%)



(億円)	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績
<b>流動資産</b>	13,218	13,235	11,464	12,298	13,763	12,677	12,175	11,954	13,942	14,445
現金及び現金同等物	4,207	4,037	3,444	3,086	3,052	2,857	2,727	2,876	2,717	2,473
定期預金	44	55	67	57	28	29	74	101	108	70
営業債権及びその他の債権	5,248	5,593	4,962	5,635	5,499	6,907	6,381	6,362	7,915	7,949
棚卸資産	3,020	2,703	2,371	2,713	3,960	2,206	2,134	1,879	2,328	2,810
その他	699	847	620	807	1,224	678	859	736	874	1,143
<b>非流動資産</b>	8,984	9,739	9,103	9,087	9,741	10,294	10,128	11,047	12,675	12,163
有形固定資産	2,139	2,179	1,870	1,722	1,721	1,929	1,580	1,913	2,015	1,954
リース資産（使用権資産）	-	-	-	-	-	-	741	728	697	656
のれん	463	502	531	576	658	662	665	672	825	857
無形資産	610	539	388	341	441	491	434	615	850	708
投資不動産	253	195	184	211	245	209	186	116	133	81
持分法投資及びその他の投資	4,704	5,689	5,512	5,596	5,902	5,973	5,547	5,908	6,736	6,897
その他	815	635	618	641	774	1,030	975	1,095	1,419	1,010
<b>資産合計</b>	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608
<b>流動負債</b>	8,118	7,807	6,738	7,178	8,460	8,072	7,544	7,348	8,976	8,918
営業債務及びその他の債務	5,146	4,909	4,393	4,831	6,542	5,824	4,817	4,760	5,460	5,793
リース負債	-	-	-	-	-	-	153	168	174	173
社債及び借入金	2,272	2,084	1,683	1,587	1,135	1,497	1,868	1,586	2,312	1,678
その他	700	814	662	760	783	751	706	834	1,030	1,274
<b>非流動負債</b>	9,154	9,261	8,332	8,427	8,793	8,284	8,540	9,108	10,002	8,924
リース負債	-	-	-	-	-	-	637	605	578	541
社債及び借入金	8,381	8,304	7,544	7,667	7,980	7,236	7,065	7,497	8,215	7,159
退職給付に係る負債	169	179	187	214	220	221	221	219	239	227
その他	604	778	601	546	593	827	617	787	970	997
<b>負債合計</b>	17,272	17,068	15,070	15,605	17,253	16,356	16,084	16,456	18,978	17,842
資本金	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603
資本剰余金	1,465	1,465	1,465	1,465	1,465	1,466	1,468	1,468	1,470	1,476
自己株式	▲ 1	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 9	▲ 109	▲ 159	▲ 310	▲ 311
その他の資本の構成要素	1,196	1,946	1,324	1,327	1,243	1,076	498	778	1,368	1,387
利益剰余金	336	497	813	1,112	1,555	2,046	2,331	2,500	3,149	4,222
（当社株主に帰属する持分）	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	8,377
非支配持分	331	397	294	275	387	433	428	355	359	389
<b>資本合計</b>	4,930	5,906	5,497	5,780	6,251	6,615	6,219	6,545	7,639	8,766
<b>負債及び資本合計</b>	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608

(億円)

(倍)



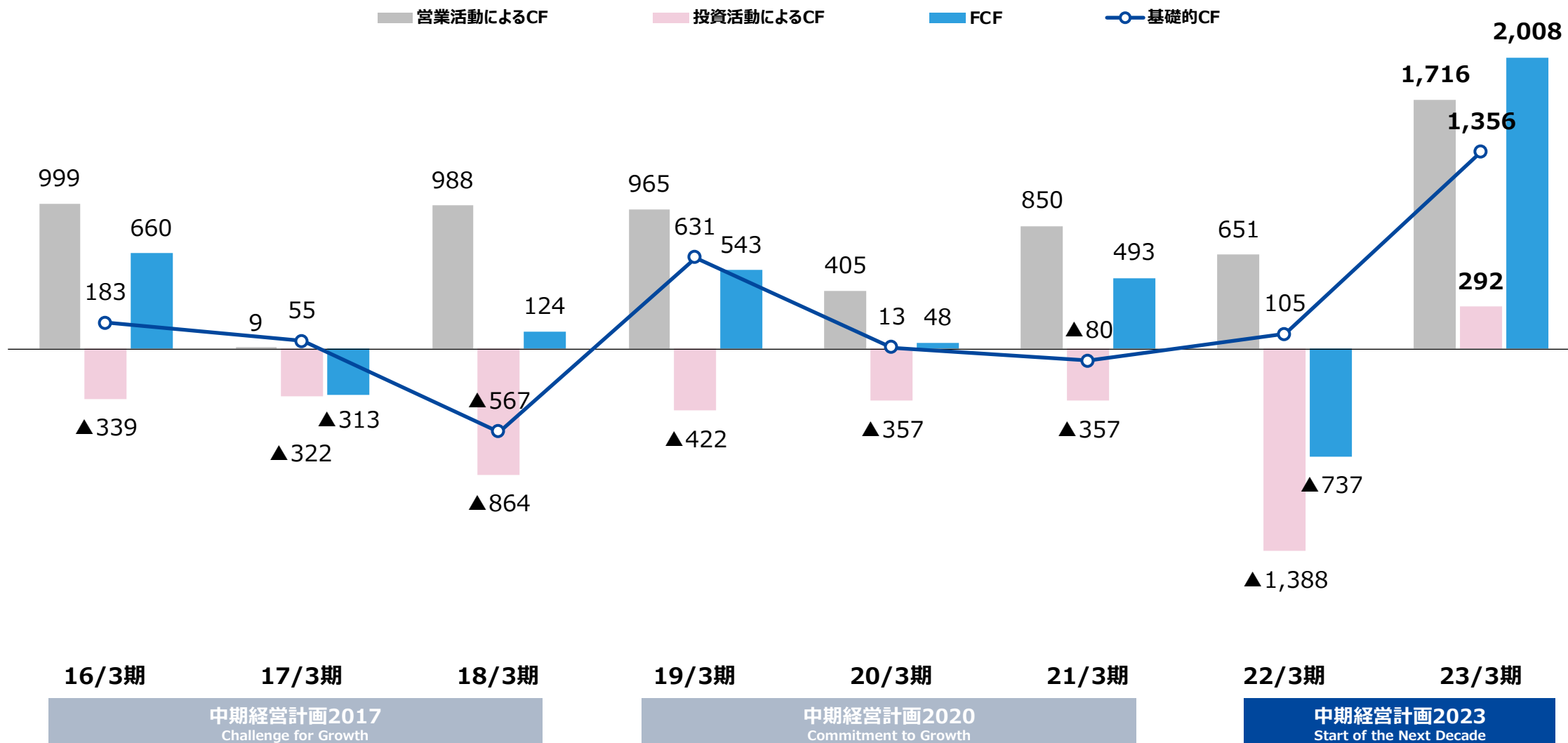


	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績
(億円)										
総資産	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	<b>26,608</b>
自己資本	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	<b>8,377</b>
自己資本比率	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.9%	26.0%	26.9%	27.4%	<b>31.5%</b>
ネット有利子負債	6,402	6,296	5,716	6,111	6,035	5,847	6,132	6,106	7,702	<b>6,294</b>
ネットDER	1.39倍	1.14倍	1.10倍	1.11倍	1.03倍	0.95倍	1.06倍	0.99倍	1.06倍	<b>0.75倍</b>
リスクアセット (自己資本対比)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,800 (0.7倍)	3,900 (0.6倍)	4,500 (0.6倍)	<b>4,900 (0.6倍)</b>
流動比率	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	157.1%	161.4%	162.7%	155.3%	<b>162.0%</b>
長期調達比率	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	82.9%	79.1%	82.5%	78.0%	<b>81.0%</b>

(億円)	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績
基礎的CF	-	-	183	55	▲567	631	13	▲80	105	1,356
FCF	225	253	660	▲313	124	543	48	493	▲737	2,008
基礎的営業CF	-	-	600	594	829	791	802	602	1,287	1,452
営業活動によるCF	470	391	999	9	988	965	405	850	651	1,716
投資活動によるCF	▲245	▲138	▲339	▲322	▲864	▲422	▲357	▲357	▲1,388	292
財務活動によるCF	▲309	▲426	▲1,147	▲40	▲131	▲749	▲122	▲406	469	▲2,304
投資	540	570	710	860	1,580	910	810	960	1,500	930

※ 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの  
 ※ 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得  
 (調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

(億円)





*New way, New value*